

中国外交の強硬化路線に要注意

中国共産党創設 90 周年記念イベントの一つとして、北京と上海を結ぶ高速鉄道が先月末に開通した。天津から河北省、山東省、安徽省、江蘇省を経て上海に到る 1,318 キロ、総投資額 2,200 億人民元(約 2 兆 7000 億円)、時速 300 キロで所要時間は 4 時間半という。

この基幹路線の開通で新しい新幹線経済圏の誕生が期待されている。躍進著しい中国の国威を高める絶好の話題であるが、この高速鉄道車両(CRH380A)は日本の川重が提供した技術をベースにドイツの技術を加えて完成されたものであるにも関わらず、米国、ロシア、ブラジルなど数カ国で特許申請するという報道には驚かざるを得ない。車両を製造した国有会社中国南社の広報担当者によれば、「川崎重工の技術をベースに独自の技術で改良し、最高時速 380 キロを可能にした」とのことだが、今後日中間の特許紛争になる可能性が大きい。中国が、現在進行中の米国カリフォルニア州の高速鉄道計画や新興国の高速鉄道建設への参画に意欲的であることは判るが、日本人の商業道徳観からは許されない暴挙だ。

インフラの整備という面では、国際空港の拡張も急速に進められている。即ち、広東省の深圳空港に 2 本目、広州には 3 本目の滑走路が建設中であり、さらに上海、香港、北京でも空港設備の拡張が計画されている。韓国の仁川、タイのバンコク、シンガポールのチャンギなど東アジア周辺諸国の国際空港を凌駕する国際ハブ空港としての地位を確立してアジア及び欧米路線での優位を早期に実現するためである。

一方でこのところ注目を集めているのが、南シナ海の南沙諸島、西沙諸島の領有権を巡る、フィリピン、ベトナム、インドネシア、マレーシアなどとのトラブルである。中国は南シナ海全域で漁業権、海底資源権などの海洋権益を強く主張し、漁業監視船で各国の漁船に対する取締りを強化している。些か旧聞になるが一昨年 3 月、米国海軍の調査船が南シナ海で中国の情報収集艦 5 隻に囲まれる航行妨害事件があった。米国側が「公海上」と抗議したのに対し、中国側は「中国の排他的経済水域で許可なく行動した」として譲らず、当時はオバマ新政権誕生の直後でもあり、何となくうやむやのままだに終わってしまった。そして昨年 5 月の「米中戦略・経済対話」で戴秉国国務委員(副首相級)が、南シナ海の海洋権益は、台湾やチベット新疆ウイグル問題と同様、外国に対して妥協する余地の無い核心的利益であると発言、米国に対する挑戦的主張として注目を集めた。この流れに沿えば、昨年 9 月の我が国海上保安庁巡視船と中国漁船の衝突事件で、中国側がこれまでにない強硬化路線を貫き、日本が中国漁船の船長を釈放せざるを得ない状況に追い込まれた上、レアアースの対日輸出が制限されたことも理解できよう。

今月初め中国を訪れた松本外相は楊外相との会談で、南シナ海での領有権問題に関連し

て「航行の自由や海上の安全は国際社会の関心ごとだ」と述べたが、楊外相は「2 国間の係争は 2 国間の協議で平和的に解決されるべきだ」と相手にならなかったと聞く。こんな状況では、東シナ海でのガス田日中共同開発も簡単に進むとは期待できそうにない。

従来は国際的協調路線を重視してきた中国の外交路線が、この 2 年間で大きく変わって来た背景には、金融危機を他国に先駆けて克服したこと、GDP で米国に次ぐ世界第 2 位の座を達成したことなどから来る強い自信があることは否定できない。

2009 年 7 月に開かれた「第 11 回駐外使節会議」で胡錦濤国家主席が表明したとされる新たな外交路線は未だ公開されていないが、非公式情報によれば、かつて鄧小平が示した「韜光養晦、決不当頭」(実力を隠して蓄え、先頭に立たない)から、「堅持韜光養晦・積極有所作為」(能力隠しは堅持しつつ、積極的外交を展開する)に転換されたとのことである。

これに基づいて胡錦濤は外交の最優先課題を「国家の主権と安全、発展の利益擁護」と言い切っている。この文脈から考えれば前述の南シナ海の領有権主張は当然と言わざるを得ない。さらに一昨年の 12 月、コペンハーゲンで開かれた「気候変動枠組み条約締結会議」で、温暖化ガス削減の数値目標が課せられるのを回避するため、中国が新興国の先頭に立って先進諸国と対決した理由も明らかになるであろう。

このような外交路線の大転換の理由について、中国人民大学の金燦栄教授は、昨年 10 月に東京で行なわれた講演会で「一部の学者から宥和外交は国益を損なうという批判が出ていること、海外で急速に増加する国家権益を保護する必要が生じていること、国内の利益集団の発言力が高まり、外交上の妥協が受け入れられなくなっていること」を挙げている。そして、この利益集団なるものについて、金教授は 3 大国有石油企業の例を挙げ、「彼らは海外企業に投資した後、権益の保護を外交部に要求する事を当然と考えている」と語っている。国有大企業の利益確保が政治の重要課題になっていることは間違いなく、冒頭に書いた特許権の問題もその表れに他ならない。

外交路線の転換で人民軍の動きにも変化が見られる。これまでは外交の舞台に軍人が登場することは殆どなかったが、今年に入ってから米国との対話の場に再々参加するようになり、過激な発言も注目されるようになった。例えば去る 5 月、ワシントンで開かれた米中戦略・経済対話に参加した陳炳徳参謀総長は、米国の台湾に対する武器供与は中国に対する内政干渉だと非難した上で、「米国は傲慢である」と言い、各国のメディアを驚かせている。軍幹部の発言が政府を動かした例では、一昨年 3 月に起きた韓国海軍哨戒艦沈没事件のあと黄海で計画された米韓合同軍事演習に米国空母の参加を阻止したことがある。当初中国政府は、北朝鮮の魚雷攻撃を想定した演習として米国の行動に理解を示していたが、馬曉天副参謀総長が香港のテレビを通じて「中国領海に近すぎるため断固反対する」と語ったことから政府もこれに同調し、結局米国は空母の参加を断念したという経緯がある。

来年秋以降、胡錦濤体制から習近平体制に替われば、習と同じ太子党(党や軍高官の二世三世で構成)が、軍の要職を占めることは間違いなく、より一層拡張主義的な積極外交が国策になるであろう。真偽の程は定かでないが香港の某メディアが、東日本大震災の対応に迫られる日本の危機に乗じて、尖閣諸島を奪取しようと報じたと聞く。迷走を続け当事者能力を失いつつある菅内閣の足元を読んでいることは間違いない。

領土問題に関する中国人の執念は、我々日本人が考えるよりはるかに強いことを知るべきであろう。

(以上)